

加算届出書提出にあたっての留意事項

- 算定の開始時期
届出は毎月15日以前になされた場合には翌月から、16日以降になされた場合に翌々月から、算定されます。
- 必要書類の添付
新規雇用など算定対象となる人員の変更があった場合には、保育士証、実務経験証明書など有資格であることの要件がわかる書類を添付してください。
- 前回届出時からの変更事項について
前回提出時からの変更点（新規取得、変更）については、別紙1【障害児通所給付費の算定に係る体制等状況一覧表】の適用開始日に当該年月日を記入してください。
- 多機能型事業所及び定員規模について
別紙1【障害児通所給付費の算定に係る体制等状況一覧表】の定員規模欄に、「多機能型の有無」及び報酬算定に係る「定員規模（基本は指定通知上の定員）」を入力してください。

例1) 児童発達支援事業所 10名で指定

⇒ 1. 多機能型「無」、10名 と入力

例2) 児童発達支援事業所、放課後等デイサービス多機能型、人員基準の特例適用（児発管や基準人員の兼務など）あり 20名で指定

⇒ 2. 多機能型「有」（特例あり）、児発20名 放デイ20名 と入力

例3) 児童発達支援事業所、放課後等デイサービス多機能型、人員基準の特例なし（児発管、基準人員を各サービス毎に配置） 児発10名、放デイ10名で指定

⇒ 3. 多機能型「有」（特例なし）、児発10名 放デイ10名 と入力

- 福祉介護職員処遇改善加算・特定処遇改善加算について
当該年度の県へ提出した計画（福祉・介護職員処遇改善計画及び特定処遇改善計画書）の内容と一致させてください。
- 単位分けしている場合
例えば児発で20名の指定を受けているが、児発管を2名配置し、人員もそれぞれ必要な配置をしている場合（児発10名、児発10名の2単位）は、それぞれで加算届出書を作成してください。

(別表)
障害児通所（入所）給付費の加算等に関する届出事項一覧表

別紙	加算等名称	サービス種別	障害児通所支援					障害児入所支援	
			児童発達支援	医療型児童発達支援	居宅訪問型児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	福祉型障害児入所施設	医療型障害児入所施設
	給付費算定に係る体制等に関する届出書 (様式第1号)		○	○	○	○	○	○	○
1	障害児通所給付費（児発、放デイ、保育所）に係る体制等状況一覧表		○			○	○		
1-1	障害児入所給付費（医療型、居宅）に係る体制等状況一覧表			○	○				
2	障害児入所給付費（入所）に係る体制等状況一覧表						○	○	
3	勤務形態一覧表		○	○	○	○	○	○	
4	報酬算定区分（児童発達支援）		○						
5	報酬算定区分（放課後デイサービス）					○			
	（別添）医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定に関する届出書		(○)			(○)			
6	児童指導員等加配加算及び専門的支援加算		○			○			
6-1	児童指導員等加配加算及び専門的支援加算に関する届出書 従業員配置状況入力表		○			○			
7	児童指導員等加配加算（入所）						○		
8	福祉専門職員配置等加算		○	○		○	○	○	
9	送迎加算（重症心身障害児）		○	○		○			
10	訪問支援員特別加算				○		○		
11	重度障害児支援加算						○	○	
12	強度行動障害児特別支援加算（入所）						○		
13	強度行動障害児特別支援加算（通所）		○			○			
14	栄養士配置加算		○				○		
	栄養マネジメント加算						○		
15	看護職員加配加算（重心）		○			○			
16	看護職員配置加算						○		
17	特別支援加算		○	○		○			
18	延長支援加算		○	○		○			
19	心理担当職員配置加算						○	○	
20	小規模グループケア加算						○	○	
21	小規模グループケア加算（サテライト型）							○	
22	ソーシャルワーカー配置加算						○	○	
23	保育所職員加配加算			○				○	
24	共生型サービス体制強化加算		○			○			

※福祉・介護職員処遇改善加算の算定に当たっては、別添通知に定められた必要書類を提出してください。

(様式第1号)

(令和3年度以降)

障害児通所（入所）給付費等算定に係る体制等に関する届出書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

届出者	主たる事務所の所在地	〒 -
	法人名称	
	代表者の職・氏名	

このことについて、関係書類を添えて以下のとおり届け出ます。

事業所番号			
主たる事業所（施設）の名称	(フリガナ)		
事業所（施設）の所在地	郵便番号 ()		
届出内容に関する連絡先	電話番号		担当者名
	E-mail		

	届出る事業所の事業の種類及び同一所在地において行う事業等の種類等	実施事業	異動等の区分	異動年月日			
				令和	年	月	日
障害児通所給付費	児童発達支援		1 新規 2 変更 3 終了	令和	年	月	日
	放課後等デイサービス		1 新規 2 変更 3 終了	令和	年	月	日
	保育所等訪問支援		1 新規 2 変更 3 終了	令和	年	月	日
	医療型児童発達支援		1 新規 2 変更 3 終了	令和	年	月	日
	居宅型児童発達支援		1 新規 2 変更 3 終了	令和	年	月	日
入所給付費	福祉型障害児入所施設		1 新規 2 変更 3 終了	令和	年	月	日
	医療型入所施設		1 新規 2 変更 3 終了	令和	年	月	日

障害児通所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

(別紙1)

提供サービス	多機能型事業所の有無 (※1)	定員規模 (※2)	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等	適用開始日
各サービス共通				地域区分	11. 一級地 12. 二級地 13. 三級地 14. 四級地 15. 五級地 16. 六級地 17. 七級地 23. その他	
障害児通所給付費	1. なし 2. あり (従業員の員数に関する特例をつかっている) 3. あり (従業員の員数に関する特例をつかっていない)		1. 児童発達支援センター 2. 児童発達支援センター以外	1. 重症心身障害以外 2. 重症心身障害	未就学児等支援区分	1. 非該当 2. I 3. II
					定員超過	1. なし 2. あり
					職員欠如	1. なし 2. あり
					児童発達支援管理責任者欠如	1. なし 2. あり
					開所時間減算	1. なし 2. あり
					開所時間減算区分(※3)	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満
					自己評価結果等未公表減算	1. なし 2. あり
					児童指導員等加配体制(Ⅰ)	1. なし 2. 専門職員(理学療法士等) 3. 児童指導員等 4. その他従業者 5. 専門職員(保育士)
					看護職員加配体制(重度)	1. なし 2. I 3. II
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I
					栄養士配置体制(※4)	1. なし 2. その他栄養士 3. 常勤栄養士 4. 常勤管理栄養士
					特別支援体制	1. なし 2. あり
					強度行動障害加算体制	1. なし 2. あり
					送迎体制	1. なし 2. あり
					送迎体制(重度)	1. なし 2. あり
					延長支援体制	1. なし 2. あり
					専門的支援加算体制	1. なし 2. 理学療法士等 3. 児童指導員
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり
福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり					
キャリアパス区分(※5)	1. III(キャリアパス要件(Ⅰ又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. V(キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. IV(キャリアパス要件を満たさない) 4. IV(職場環境等要件を満たさない) 5. II(キャリアパス要件(Ⅰ及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(Ⅰ及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)					
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※7)	1. I 2. II					
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当					
共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当					
共生型サービス体制強化(※6)	1. 非該当 2. I 3. II 4. III					
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当					
放課後等デイサービス	1. なし 2. あり (従業員の員数に関する特例をつかっている) 3. あり (従業員の員数に関する特例をつかっていない)		1. 児童発達支援センター 2. 児童発達支援センター以外	1. 重症心身障害以外 2. 重症心身障害	障害児状態等区分	1. 非該当 2. 区分1 3. 区分2
					定員超過	1. なし 2. あり
					開所時間減算	1. なし 2. あり
					開所時間減算区分(※3)	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満
					職員欠如	1. なし 2. あり
					児童発達支援管理責任者欠如	1. なし 2. あり
					自己評価結果等未公表減算	1. なし 2. あり
					児童指導員等加配体制(Ⅰ)	1. なし 2. 専門職員(理学療法士等) 3. 児童指導員等 4. その他従業者 5. 専門職員(保育士)
					看護職員加配体制(重度)	1. なし 2. I 3. II
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I
					特別支援体制	1. なし 2. あり
					強度行動障害加算体制	1. なし 2. あり
					送迎体制	1. なし 2. あり
					送迎体制(重度)	1. なし 2. あり
					延長支援体制	1. なし 2. あり
					専門的支援加算体制	1. なし 2. 理学療法士等
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり
キャリアパス区分(※5)	1. III(キャリアパス要件(Ⅰ又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. V(キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. IV(キャリアパス要件を満たさない) 4. IV(職場環境等要件を満たさない) 5. II(キャリアパス要件(Ⅰ及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(Ⅰ及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)					
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※7)	1. I 2. II					
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当					
共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当					
共生型サービス体制強化(※6)	1. 非該当 2. I 3. II 4. III					
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当					
保育所等訪問支援	1. なし 2. あり (従業員の員数に関する特例をつかっている) 3. あり (従業員の員数に関する特例をつかっていない)		1. 児童発達支援センター 2. 児童発達支援センター以外	1. 重症心身障害以外 2. 重症心身障害	訪問支援員特別体制	1. なし 2. あり
					児童発達支援管理責任者欠如	1. なし 2. あり
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり
					キャリアパス区分(※5)	1. III(キャリアパス要件(Ⅰ又はⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. V(キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. IV(キャリアパス要件を満たさない) 4. IV(職場環境等要件を満たさない) 5. II(キャリアパス要件(Ⅰ及びⅡ)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアパス要件(Ⅰ及びⅡ及びⅢ)及び職場環境等要件のいずれも満たす)
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当

※1 多機能型事業所の有無、また、多機能型事業所であった場合は、従業員の員数に関する特例の有無について選択すること。

※2 「定員規模」欄には、定員数を記入すること。

※3 「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2. あり」の場合に設定する。

※4 栄養士配置加算(Ⅰ)については「3. 常勤栄養士または4. 常勤管理栄養士」を選択する。
栄養士配置加算(Ⅱ)については「2. その他栄養士」を選択する。
栄養マネジメント加算については「4. 常勤管理栄養士」を選択する。

※5 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」で設定されていた場合に設定する。

※6 「共生型サービス対象区分」欄が「2. 該当」の場合に設定する。

※7 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

障害児通所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

(別紙1-2)

提供サービス	多機能型事業所の有無(※1)	定員規模(※2)	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等	適用開始日
各サービス共通					地域区分 11. 一級地 12. 二級地 13. 三級地 14. 四級地 15. 五級地 16. 六級地 17. 七級地 23. その他	
医療型 児童発達支援	1. なし 2. あり (従業員の員数に関する特例をつかっている) 3. あり (従業員の員数に関する特例をつかっていない)		1. 医療型児童発達支援センター 2. 指定発達支援医療機関		定員超過	1. なし 2. あり
					開所時間減算	1. なし 2. あり
					開所時間減算区分(※3)	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I
					特別支援体制	1. なし 2. あり
					送迎体制(重度)	1. なし 2. あり
					保育職員加配	1. なし 3. I 4. II
					延長支援体制	1. なし 2. あり
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり
					キャリアバス区分(※4)	1. III(キャリアバス要件(I又はII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. V(キャリアバス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. IV(キャリアバス要件を満たさない) 4. IV(職場環境等要件を満たさない) 5. II(キャリアバス要件(I及びII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアバス要件(I及びII及びIII)及び職場環境等要件のいずれも満たす)
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※5)	1. I 2. II
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当					
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当					
居宅訪問型 児童発達支援					訪問支援員特別体制	1. なし 2. あり
					児童発達支援管理責任者欠加	1. なし 2. あり
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり
					キャリアバス区分(※4)	1. III(キャリアバス要件(I又はII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. V(キャリアバス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. IV(キャリアバス要件を満たさない) 4. IV(職場環境等要件を満たさない) 5. II(キャリアバス要件(I及びII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I(キャリアバス要件(I及びII及びIII)及び職場環境等要件のいずれも満たす)
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当

- ※1 多機能型事業所の有無、また、多機能型事業所であった場合は、従業員の員数に関する特例の有無について選択すること。
- ※2 「定員規模」欄には、定員数を記入すること。
- ※3 「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2. あり」の場合に設定する。
- ※4 「キャリアバス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」で設定されていた場合に設定する。
- ※5 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

障害児入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

(別紙2)

提供サービス	特別による指定の有無 (※1)	定員規模 (※2)	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等	適用開始日	
各サービス共通					地域区分 11. 一級地 12. 二級地 13. 三級地 14. 四級地 15. 五級地 16. 六級地 17. 七級地 23. その他		
福祉型 障害児 入所施設	1. なし 2. あり		1. 当該施設が 単独施設 2. 当該施設に 併設する施設 が主たる施設 3. 当該施設が 主たる施設	1. 知的 障害児 2. 自閉症児 3. 盲児 4. ろうあ児 5. 肢体不自 由児	重度障害児入所棟設置 (知的・自閉) (※5)	1. なし 2. あり	
					重度肢体不自由児入所棟設置 (※5)	1. なし 2. あり	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職業指導員体制	1. なし 2. あり	
					重度障害児支援 (強度行動障害)	1. なし 2. あり	
					強度行動障害加算体制	1. なし 2. あり	
					心理担当職員配置体制 (※6)	1. なし 2. I 3. II	
					看護職員配置体制	1. なし 2. I 3. II	
					児童指導員等加配体制	1. なし 2. 専門職員 (理学療法士等) 3. 児童指導員等	
					自活訓練体制 (I)	1. なし 2. あり	
					自活訓練体制 (II)	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I	
					栄養士配置体制 (※3)	1. なし 2. その他栄養士 3. 常勤栄養士 4. 常勤管理栄養士	
					小規模グループケア体制	1. なし 2. 本体施設又は同一敷地の建物で行う場合 3. サテライト	
					ソーシャルワーカー配置体制	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアバス区分 (※4)	1. III (キャリアバス要件 (I又はII) 及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. V (キャリアバス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. IV (キャリアバス要件を満たさない) 4. IV (職場環境等要件を満たさない) 5. II (キャリアバス要件 (I及びII) 及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I (キャリアバス要件 (I及びII及びIII) 及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分 (※7)	1. I 2. II						
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						
医療型 障害児 入所施設			1. 医療型障害児 入所施設 2. 指定発達支援 医療機関		重度障害児入所棟設置 (知的・自閉) (※5)	1. なし 2. あり	
					重度肢体不自由児入所棟設置 (※)	1. なし 2. あり	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					重度障害児支援	1. なし 2. あり	
					強度行動障害加算体制	1. なし 2. あり	
					心理担当職員配置体制 (※6)	1. なし 2. I 3. II	
					自活訓練体制 (I)	1. なし 2. あり	
					自活訓練体制 (II)	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. II 4. III 5. I	
					保育職員加配	1. なし 2. あり	
					小規模グループケア体制	1. なし 2. あり	
					ソーシャルワーカー配置体制	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアバス区分 (※4)	1. III (キャリアバス要件 (I又はII) 及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. V (キャリアバス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. IV (キャリアバス要件を満たさない) 4. IV (職場環境等要件を満たさない) 5. II (キャリアバス要件 (I及びII) 及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. I (キャリアバス要件 (I及びII及びIII) 及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分 (※7)	1. I 2. II	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

※1 18歳以上の障害児施設入所者への対応として、児童福祉法に基づく指定基準を満たすことをもって、障害者総合支援法に基づく指定基準を満たしているものとみなす特別措置の有無を設定する。

※2 「定員規模」欄には、定員数を記入すること。

※3 栄養士配置加算 (I) については「3: 常勤栄養士または4: 常勤管理栄養士」を選択する。
栄養士配置加算 (II) については「2: その他栄養士」を選択する。
栄養マネジメント加算については「4: 常勤管理栄養士」を選択する。

※4 「キャリアバス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」で設定されていた場合に設定する。

※5 「重度知的障害児収容棟」及び「肢体不自由児施設重度病棟」は、「厚生労働大臣が定める施設基準」の要件を満たすこと。

※6 「心理担当職員配置体制」欄の「3. II」は、配置した心理指導担当職員が公認心理師の資格を有している場合に設定する。

※7 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

(別紙 3)

従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表 (年 月分)

支援の種類()
事業所名()

職 種	勤務 形態	氏 名	第 1 週							第 2 週							第 3 週							第 4 週							4 週 の 計	平 均 勤 務 時 間
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		
			*																													
		(記載例-1)	①	①	③	②	④	①	④																							
		(記載例-2)	ab	ab	ab	cd	cd	e	e																							

備考1 *欄には、当該月の曜日を記載してください。

2 申請する事業に係る従業者全員（管理者を含む。）について、4週間分の勤務すべき時間数を記載してください。勤務時間ごとあるいはサービス提供時間単位ごとに、区分して番号を付しその番号を記載してください。

(記載例1-勤務時間 ①8:30~17:00、②16:30~1:00、③0:30~9:00、④休日)

(記載例2-サービス提供時間 a 9:00~12:00、b 13:00~16:00、c 10:30~13:30、d 14:30~17:30、e休日)

※複数単位実施の場合、その全てを記載してください。

3 職種ごとに下記の勤務形態の区分の順にまとめて記載し、「週平均の勤務時間」については、職種ごとのAの小計と、B~Dまでを加えた数の小計の行を挿入してください。

勤務形態の区分 A:常勤で専従 B:常勤で兼務 C:常勤以外で専従 D:常勤以外で兼務

4 当該事業所・施設に係る組織体制図を添付してください。

5 施設において使用している勤務割表等により、職種、勤務形態、氏名及び当該業務の勤務時間が確認できる場合は、その書類をもって添付書類として差し支えありません。

報酬算定区分に関する届出書(児童発達支援)

事業所・施設の名称				
1 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了	
2 利用児童の状況	月	① 利用延べ人数	② ①うち未就学児	③ 未就学児の割合 (②/①)
	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月			
	10月			
	11月			
	12月			
	1月			
	2月			
	3月			
	合計			

※①に占める②の割合が70%以上の場合は、障害児通所報酬告示第1の二の(1)「主に未就学児に対し指定児童発達支援を行う場合」の区分で請求すること。

備考 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

医療的ケア区分に応じた基本報酬に関する届出を行う場合は別添も添付してください。

(別紙5)

令和 年 月 日

報酬算定区分に関する届出書(放課後等デイサービス)

事業所・施設の名称	
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了
2 提供時間	① 3時間以上 (区分1) ② 3時間未満 (区分2)

備考 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

「提供時間」欄は、運営規程等に定める標準的なサービス提供時間に1日に設定される単位の数を乗じた数をもとに選択してください。

医療的ケア区分に応じた基本報酬に関する届出を行う場合は別添も添付してください。

(別添)

医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定に関する届出書

事業所番号		事業所名	
主たる対象		サービスの種類	⇒プルダウンを選択してください。 ※人員基準の特例によらない多機能型事業所は、本シートをコピーの上、それぞれのサービス毎に作成ください。

		___月																															合計	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
		月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水		
医療的ケア児 利用児童数	区分3 (32点以上)																																	
	区分2 (16点以上)																																	
	区分1 (3点以上)																																	
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
必要看護職員数	区分3 (32点以上)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	区分2 (16点以上)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	区分1 (3点以上)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計 ※ア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配置看護職員数 ※イ																																		0

医療的ケア区分に応じた基本報酬算定 →

医療的ケア児が利用する日の合計日数 日

医療的ケア児の1日の平均利用人数 人

※算定される単位数について

- ア≦イの場合 ⇒ 医療的ケア区分1～3の基本報酬は算定可
- ア>イの場合 ⇒ 医療的ケア区分1～3の基本報酬は算定不可

注1 医療的ケア児が利用した日において看護職員が配置されなかった日(提供時間帯すべてにおいて配置されていなかった日をいう。一部配置された場合は除く)については、医療的ケア区分1～3は算定できない。

注2 標準的な月における、医療的ケア児の利用児童数と、それに応じた必要看護職員数に対して、配置看護職員数を記載してください。

注3 多機能型(人員配置特例の利用あり)の場合、児童発達支援と放課後等デイサービスの利用児童数を合わせて記入してください。

注4 多機能型(人員配置特例の利用なし)の場合、本用紙を、児童発達支援で1枚、放課後等デイサービスで1枚と、分けて作成してください。

児童指導員等加配加算及び専門的支援加算に関する届出書

(※ 別紙6-1も提出すること)

事業所・施設の名称			
サービスの種別	① 児童発達支援 ② 放課後等デイサービス ③ ①・②の多機能		
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了		
2 従業者の状況		単位①	単位②
	基準人数 A	人	人
	従業者の総数 B(常勤換算)	人	人
	うち理学療法士等の員数 (常勤換算)	人	人
	うち保育士の員数 (常勤換算)	人	人
	うち5年以上保育士 の員数 (常勤換算)	人	人
	うち児童指導員等の員数 (常勤換算)	人	人
	うち5年以上児童指導 員の員数 (常勤換算)	人	人
	うちその他の従業者の員数 (常勤換算)	人	人
	加配人数(B-A)	人	人
	児童指導員等加配加算 算定対象者	ア 理学療法士等 イ 児童指導員等 ウ その他の従業者	ア 理学療法士等 イ 児童指導員等 ウ その他の従業者
	専門的支援加算 算定対象者 (注)イ、ウは、児童発達支援の場合のみ 選択可能。	ア 理学療法士等(保育士を除く。) イ 5年以上保育士 ウ 5年以上児童指導員	ア 理学療法士等(保育士を除く。) イ 5年以上保育士 ウ 5年以上児童指導員

備考

- 「サービス種別」、「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 「従業者の状況」には、サービス毎に単位を分けている場合は、児童指導員等の数を単位別に記載してください。
- 多機能型(人員配置特例の利用なし)の場合は、「従業者の状況」単位①・②欄にそれぞれ児童発達支援と放課後等デイサービスの「基準人数」等をそれぞれ記載してください。
- 「うち理学療法士等の員数(常勤換算)」には、サービス毎に配置されている理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士、心理療法の技術を有する従業者又は視覚障害者の生活訓練の養成を行う研修を終了した従業者の数を単位別に記載してください。
- 「うち保育士の員数(常勤換算)」には、理学療法士等の員数のうち、保育士の数を単位別に記載してください。
- 「うち5年以上保育士の員数(常勤換算)」には、保育士の資格を得てから5年以上児童福祉事業に従事した経験を有する保育士の数を単位別に記載してください。
- 「うち児童指導員等の員数(常勤換算)」には、サービス毎に配置されている児童指導員、手話通訳士、手話通訳者、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)を修了した指導員の数を単位別に記載してください。
- 「うち5年以上児童指導員の員数(常勤換算)」には、児童指導員の資格を得てから5年以上児童福祉事業に従事した経験を有する児童指導員の数を単位別に記載してください。
- 重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合には、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者と同等の扱いとします。
- 算定対象者については、該当項目に○を付してください。

(別紙6-1) 児童指導員等加配加算及び専門的支援加算に関する届出書 従業員配置状況入力表

※従業員の配置状況について (※太枠内空欄に入力、またはプルダウンから選択してください)

単位① (定員 名)

	基準人員として配置する方の氏名	勤務形態 (常勤・非常勤)	職種	算定区分に該当する資格	常勤換算	
基準人員						0.0
児童加配加算						合計1.0に満たない場合は算定不可
専門加算支援						合計1.0に満たない場合は算定不可
その他職員						合計1.0に満たない場合は算定不可
					0.0	↑「その他職員」については、「その他従業者」を選択してください

単位② (定員 名)

	基準人員として配置する方の氏名	勤務形態 (常勤・非常勤)	職種	算定区分に該当する資格	常勤換算	
基準人員						0.0
児童加配加算						
専門加算支援						
その他職員						
					0.0	↑「その他職員」については、「その他従業者」を選択してください

備考1 児童指導員等加配加算について

- 「理学療法士等」とは、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士、心理療法の技術を有する従業者又は視覚障害者の生活訓練の養成を行う研修を修了した従業者をいう。
- 「児童指導員等」とは、児童指導員、手話通訳士、手話通訳者または強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者をいう。なお、重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者と同等の扱いとする。
- 令和3年度改正後指定通所基準附則第6条による経過措置として障害福祉サービス経験者を配置する事業所において、「理学療法士等」または「児童指導員等」を算定する場合は、給付費の算定に必要な従業者の員数と加配職員の総数のうち、児童指導員等又は保育士を2名以上配置(常勤換算による算定)していること。

備考2 専門的支援加算について

- 児童発達支援事業所において、「理学療法士等」とは、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理療法の技術を有する従業者又は視覚障害者の生活訓練の養成を行う研修を修了した従業者及び、保育士として5年以上児童福祉事業に従事した者をいう。ただし、放課後等デイサービスにおいては保育士を除く。
- 児童発達支援事業所において、「児童指導員」とは、児童指導員として5年以上児童福祉事業に従事した者をいう。ただし、放課後等デイサービスにおいては、「児童指導員」の区分は算定不可。
- 児童発達支援事業所において、保育士又は児童指導員として5年以上児童福祉事業に従事した者は、**実務経験証明書(参考様式6)を添付すること。**

児童指導員等加配加算に関する届出書(入所)

事業所・施設の名称													
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了												
2 従業員の状況	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>人数等</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準人数 A</td><td>人</td></tr><tr><td>従業員の総数 B (常勤換算)</td><td>人</td></tr><tr><td>うち理学療法士等の員数</td><td>人</td></tr><tr><td>うち児童指導員等の員数</td><td>人</td></tr><tr><td>加配人数 (B-A)</td><td>人</td></tr></tbody></table>		人数等	基準人数 A	人	従業員の総数 B (常勤換算)	人	うち理学療法士等の員数	人	うち児童指導員等の員数	人	加配人数 (B-A)	人
	人数等												
基準人数 A	人												
従業員の総数 B (常勤換算)	人												
うち理学療法士等の員数	人												
うち児童指導員等の員数	人												
加配人数 (B-A)	人												

備考1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

- 「うち理学療法士等の員数」には、サービス毎に配置されている理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士、心理療法の技術を有する従業者又は視覚障害者の生活訓練の養成を行う研修を終了した従業者の数を単位別に記載してください。
- 「うち児童指導員等の員数」には、サービス毎に配置されている児童指導員又は強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)を修了した指導員の数を単位別に記載してください。
- 重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合には、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者と同等の扱いとする。

福祉専門職員配置等加算に関する届出書

1 事業所・施設の名称			
2 異動区分	1 新規	2 変更	3 終了
3 届出項目	1 福祉専門職員配置等加算(I) ※有資格者35%以上	2 福祉専門職員配置等加算(II) ※有資格者25%以上	3 福祉専門職員配置等加算(III) ※常勤職員が75%以上又は勤続3年以上の常勤職員が30%以上

4 社会福祉士等(社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、公認心理士)の状況(加算I、II)	<table border="1"> <tr> <td>① 生活支援員等の総数(常勤)</td> <td>人</td> <td rowspan="5">⇒</td> <td rowspan="5">①に占める②の割合が35%以上</td> <td rowspan="5">⇒</td> <td rowspan="5">Iに該当・非該当</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>氏名</td> </tr> </table>	① 生活支援員等の総数(常勤)	人	⇒	①に占める②の割合が35%以上	⇒	Iに該当・非該当	(内訳)		氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	<table border="1"> <tr> <td>② ①のうち社会福祉士等の総数(常勤)</td> <td>人</td> <td rowspan="5">⇒</td> <td rowspan="5">①に占める②の割合が25%以上</td> <td rowspan="5">⇒</td> <td rowspan="5">IIに該当・非該当</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>資格名</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>資格名</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>資格名</td> </tr> </table>	② ①のうち社会福祉士等の総数(常勤)	人	⇒	①に占める②の割合が25%以上	⇒	IIに該当・非該当	(内訳)		氏名	資格名	氏名	資格名	氏名	資格名
	① 生活支援員等の総数(常勤)	人	⇒					①に占める②の割合が35%以上	⇒	Iに該当・非該当																				
(内訳)																														
氏名	氏名																													
氏名	氏名																													
氏名	氏名																													
② ①のうち社会福祉士等の総数(常勤)	人	⇒	①に占める②の割合が25%以上	⇒	IIに該当・非該当																									
(内訳)																														
氏名	資格名																													
氏名	資格名																													
氏名	資格名																													
5 常勤職員の状況(加算III)	<table border="1"> <tr> <td>① 生活支援員等の総数(常勤換算)</td> <td>人</td> <td rowspan="5">⇒</td> <td rowspan="5">①に占める②の割合が75%以上</td> <td rowspan="5">⇒</td> <td rowspan="5">IIIに該当・非該当</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>氏名</td> </tr> </table>	① 生活支援員等の総数(常勤換算)	人	⇒	①に占める②の割合が75%以上	⇒	IIIに該当・非該当	(内訳)		氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	<table border="1"> <tr> <td>② ①のうち常勤の者の数</td> <td>人</td> <td rowspan="5">⇒</td> <td rowspan="5">①に占める②の割合が75%以上</td> <td rowspan="5">⇒</td> <td rowspan="5">IIIに該当・非該当</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>氏名</td> </tr> </table>	② ①のうち常勤の者の数	人	⇒	①に占める②の割合が75%以上	⇒	IIIに該当・非該当	(内訳)		氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名
① 生活支援員等の総数(常勤換算)	人	⇒	①に占める②の割合が75%以上					⇒	IIIに該当・非該当																					
(内訳)																														
氏名	氏名																													
氏名	氏名																													
氏名	氏名																													
② ①のうち常勤の者の数	人	⇒	①に占める②の割合が75%以上	⇒	IIIに該当・非該当																									
(内訳)																														
氏名	氏名																													
氏名	氏名																													
氏名	氏名																													
6 勤続年数の状況(加算III)	<table border="1"> <tr> <td>① 生活支援員等の総数(常勤)</td> <td>人</td> <td rowspan="5">⇒</td> <td rowspan="5">①に占める②の割合が30%以上</td> <td rowspan="5">⇒</td> <td rowspan="5">IIIに該当・非該当</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>氏名</td> </tr> </table>	① 生活支援員等の総数(常勤)	人	⇒	①に占める②の割合が30%以上	⇒	IIIに該当・非該当	(内訳)		氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	<table border="1"> <tr> <td>② ①のうち勤続年数3年以上の者の数</td> <td>人</td> <td rowspan="5">⇒</td> <td rowspan="5">①に占める②の割合が30%以上</td> <td rowspan="5">⇒</td> <td rowspan="5">IIIに該当・非該当</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>氏名</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>氏名</td> </tr> </table>	② ①のうち勤続年数3年以上の者の数	人	⇒	①に占める②の割合が30%以上	⇒	IIIに該当・非該当	(内訳)		氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名
① 生活支援員等の総数(常勤)	人	⇒	①に占める②の割合が30%以上					⇒	IIIに該当・非該当																					
(内訳)																														
氏名	氏名																													
氏名	氏名																													
氏名	氏名																													
② ①のうち勤続年数3年以上の者の数	人	⇒	①に占める②の割合が30%以上	⇒	IIIに該当・非該当																									
(内訳)																														
氏名	氏名																													
氏名	氏名																													
氏名	氏名																													

- 備考1 「異動区分」、「届出項目」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 2 ここでいう常勤とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」(平成18年12月6日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)第二の2の(3)に定義する「常勤」をいう。
- 3 ここでいう生活支援員等とは、
- 児童発達支援にあつては、加算(I)(II)においては、児童指導員、障害福祉サービス経験者又は共生型児童発達支援従業者、加算(III)においては、児童指導員、保育士若しくは障害福祉サービス経験者又は共生型児童発達支援従業者
 - 医療型児童発達支援にあつては、加算(I)(II)においては、児童指導員又は指定発達支援医療機関の職員、加算(III)においては、児童指導員、保育士又は指定発達支援医療機関の職員
 - 放課後等デイサービスにあつては、(I)(II)においては、児童指導員、障害福祉サービス経験者又は共生型放課後等デイサービス従業者、加算(III)においては、児童指導員、保育士若しくは障害福祉サービス経験者又は共生型放課後等デイサービス従業者のことをいう。

(別紙8 付表)

従事期間証明書

年 月 日

宮崎県知事 殿

施設の所在地及び名称

代表者氏名

印

電話番号

平成 年 月現在勤務している下記の者の従事期間は、以下のとおりであることを証明します。

記

職 氏 名	
従 事 期 間 (休職等の期間を除き勤続 年数が3年以上必要)	生活支援員等として常勤で配置されていた期間 年 月 日～ 年 月 日 (年 月間)
	うち休職等の期間 年 月 日～ 年 月 日 (年 月間)
	他の社会福祉施設等において勤務した期間 年 月 日～ 年 月 日 (年 月間)

職 氏 名	
従 事 期 間 (休職等の期間を除き勤続 年数が3年以上必要)	生活支援員等として常勤で配置されていた期間 年 月 日～ 年 月 日 (年 月間)
	うち休職等の期間 年 月 日～ 年 月 日 (年 月間)
	他の社会福祉施設等において勤務した期間 年 月 日～ 年 月 日 (年 月間)

職 氏 名	
従 事 期 間 (休職等の期間を除き勤続 年数が3年以上必要)	生活支援員等として常勤で配置されていた期間 年 月 日～ 年 月 日 (年 月間)
	うち休職等の期間 年 月 日～ 年 月 日 (年 月間)
	他の社会福祉施設等において勤務した期間 年 月 日～ 年 月 日 (年 月間)

職 氏 名	
従 事 期 間 (休職等の期間を除き勤続 年数が3年以上必要)	生活支援員等として常勤で配置されていた期間 年 月 日～ 年 月 日 (年 月間)
	うち休職等の期間 年 月 日～ 年 月 日 (年 月間)
	他の社会福祉施設等において勤務した期間 年 月 日～ 年 月 日 (年 月間)

職 氏 名	
従 事 期 間 (休職等の期間を除き勤続 年数が3年以上必要)	生活支援員等として常勤で配置されていた期間 年 月 日～ 年 月 日 (年 月間)
	うち休職等の期間 年 月 日～ 年 月 日 (年 月間)
	他の社会福祉施設等において勤務した期間 年 月 日～ 年 月 日 (年 月間)

送迎加算に関する届出書(重症心身障害児)

事業所・施設の名称						
1 異動区分	① 新規		② 変更		③ 終了	
2 送迎の体制 (運転手以外)		氏名	職種	喀痰吸引等の 実施可否		
	1					
	2					
	3					
	計					人

- 備考 1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 2 重症心身障害児に対して支援を提供する児童発達支援センター、児童発達支援事業所、医療型児童発達支援センター、放課後等デイサービス事業所において作成してください。
- 3 「喀痰吸引等の実施可否」については、送迎同乗者が実施可能な医療的ケアについて記載してください。

訪問支援員特別加算体制届出書

事業所・施設の名称				
異動区分		① 新規 ② 変更 ③ 終了		
○訪問支援員の配置状況				
	氏名	職種(資格)	資格取得日	障害児支援 経験年数
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

備考 1 事業所に配置されている訪問支援員について記載してください。

2 障害児支援経験年数には、資格取得後の障害児支援事業所等又は任用資格取得後に初めて障害児支援事業所等に採用されてからの実務経験年数を記載してください。

(別紙 11)

年 月 日

重度障害児支援加算(新規追加分)に関する届出書

事業所・施設の名称	
異動区分	1 新規 2 変更 3 終了

備考 1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

2 強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者(重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は行動援護従業者養成研修修了者を含む)及び強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者(重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は行動援護従業者養成研修修了者を含む)については修了証の写しを別途添付してください。

強度行動障害児特別支援加算届出書(入所)

事業所・施設の名称								
施設の種別	① 福祉型障害児入所施設	② 医療型障害児入所施設						
1 異動区分	① 新規	② 終了						
2 職員の勤務体制	(1)医師の勤務体制 <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>員数</th> <th>1月あたりの勤務日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 経歴が分かる書類を添付すること</p>		職種	員数	1月あたりの勤務日数	医師		
	職種	員数	1月あたりの勤務日数					
医師								
(2)生活支援員の員数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>員数(常勤換算)</th> <th>基準上必要な数(常勤換算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童指導員</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		職種	員数(常勤換算)	基準上必要な数(常勤換算)	児童指導員			
職種	員数(常勤換算)	基準上必要な数(常勤換算)						
児童指導員								
(3)心理療法を担当する職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>氏名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 加算を開始しようとする月の勤務割表を添付すること</p>		職種	氏名					
職種	氏名							
(4)実践研修修了者(いずれかに○) 1 強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者 配置 (行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合を含む) 2 強度行動障害支援者養成研修(実践研修)受講予定者 配置 (研修受講計画作成済み)								
(5)基礎研修修了者(いずれかに○) 1 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者 配置 (重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は 行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合を含む) 2 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)受講予定者 配置 (研修受講計画作成済み)								
【施設基準】 イ 指定福祉型障害児入所施設(主として知的障がい児又は自閉症児を入所させるものに限る。以下同じ。)又は医療型障害児入所施設(以下「指定障害児入所施設」という。)の職務に月に1回以上従事する知的障がい児又は自閉症児の診療に相当の経験を有する医師を1以上配置すること。 ロ 指定入所基準第4条第1項第1号、第2項のイ、第3号のイ及び第4号から第6号までに定める従業者の員数又は指定入所基準第52条第1項第1号、第2号のイ及び第3号から第5号までに定める従業者の員数に加えて、常勤の児童指導員の員数が、次のいずれかに該当すること。 ① 加算の対象となる障害児(以下「加算対象児」という。)の数が4人以下の指定障害児入所施設にあつては、2以上。 ② 加算対象児の数が5人以上の指定障害児入所施設にあつては、2に、障害児の数が4を超えてその端数を増すごとに1を加えて得た数以上。 ハ 指定障害児入所施設の従業者のうち強度行動障害支援者養成研修(実践研修)の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者を1以上配置し、支援計画シート等を作成すること。 ニ 心理指導担当職員を1以上配置すること。 ホ 加算対象児の居室は、原則として個室とすること。ただし、指導及び訓練上の必要がある場合には、2人用居室として差し支えないものとする。こと。 ヘ 行動改善室、観察室等の行動障害の軽減のための各種の指導、訓練等を行うために必要な設備を設けること。								

備考 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

強度行動障害児特別支援加算届出書(通所)

事業所・施設の名称	
サービスの種別	① 児童発達支援 ② 放課後等デイサービス ③ ①・②の多機能
1 異動区分	① 新規 ② 終了
2 配置人数	強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者 配置 (重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者又は行動援護従業者養成研修修了者を配置した場合を含む) <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 20px; margin: 0 auto; text-align: center;">人</div>

備考 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

栄養士配置加算及び栄養マネジメント加算に関する届出書

事業所・施設の名称			
1 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了
2 栄養士配置の状況	常勤		非常勤
	管 理 栄 養 士	人	人
	栄 養 士	人	人
3 栄養マネジメントの状況	常勤の管理栄養士		人
	栄養マネジメントに関わる者		
	職種	氏名	
	医師		
	管理栄養士		
	看護師		

備考1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

2 「栄養マネジメントに関わる者」には、共同で栄養ケア計画を作成している者の職種及び氏名を記入してください。

看護職員加配加算に関する届出書(重心)

事業所・施設の名称																																													
サービスの種別	① (重心)児童発達支援	② (重心)放課後等デイサービス	③ ①・②の多機能																																										
1 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了																																										
2 看護職員の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位①</th> <th>単位②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準人数 A</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>医療的ケア区分に伴う基本報酬を算定する上で配置する看護職員の人数 B</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>看護職員の総数 C (常勤換算)</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>うち保健師の員数 (常勤換算)</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>うち助産師の員数 (常勤換算)</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>うち看護師の員数 (常勤換算)</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>うち准看護師の員数 (常勤換算)</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>加配人数 (C-B-A)</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>				単位①	単位②	基準人数 A	人	人	医療的ケア区分に伴う基本報酬を算定する上で配置する看護職員の人数 B	人	人	看護職員の総数 C (常勤換算)	人	人	うち保健師の員数 (常勤換算)	人	人	うち助産師の員数 (常勤換算)	人	人	うち看護師の員数 (常勤換算)	人	人	うち准看護師の員数 (常勤換算)	人	人	加配人数 (C-B-A)	人	人															
		単位①	単位②																																										
	基準人数 A	人	人																																										
	医療的ケア区分に伴う基本報酬を算定する上で配置する看護職員の人数 B	人	人																																										
	看護職員の総数 C (常勤換算)	人	人																																										
	うち保健師の員数 (常勤換算)	人	人																																										
	うち助産師の員数 (常勤換算)	人	人																																										
	うち看護師の員数 (常勤換算)	人	人																																										
うち准看護師の員数 (常勤換算)	人	人																																											
加配人数 (C-B-A)	人	人																																											
3 医療的ケア児の医療的ケアスコア	<table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>①利用した医療的ケア児のスコア(※)</th> <th>②開所日数</th> <th>③医療的ケアスコアの合計の点数 (①÷②)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td></td><td></td><td rowspan="14" style="text-align: center;">/</td></tr> <tr><td>5月</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>6月</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>7月</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>8月</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>9月</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>10月</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>11月</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>12月</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>1月</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2月</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3月</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	月	①利用した医療的ケア児のスコア(※)	②開所日数	③医療的ケアスコアの合計の点数 (①÷②)	4月			/	5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月			合計		
	月	①利用した医療的ケア児のスコア(※)	②開所日数	③医療的ケアスコアの合計の点数 (①÷②)																																									
	4月			/																																									
	5月																																												
	6月																																												
	7月																																												
	8月																																												
	9月																																												
	10月																																												
	11月																																												
	12月																																												
	1月																																												
	2月																																												
	3月																																												
合計																																													

- 備考1 「サービスの種別」、「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 2 「看護職員の状況」には、サービス毎に単位を分けている場合は、看護職員の数単位別に記載してください。
- 3 多機能型(人員配置特例の利用あり)の場合、は、「看護職員の状況」単位①・②欄にそれぞれ児童発達支援と放課後等デイサービスの「基準人員」等をそれぞれ記載してください。
- 4 「うち保健師の員数(常勤換算)」等には、サービス毎に配置されている看護職員の数単位別に記載してください。

看護職員配置加算に係る届出書

事業所の名称				
事業所の所在地				
異動区分		① 新規 ② 変更 ③ 終了		
連絡先	電話番号		担当者名	
	FAX番号			
看護職員の配置状況		保健師	常勤換算 人	
		助産師	常勤換算 人	
		看護師	常勤換算 人	
		准看護師	常勤換算 人	
医療的ケア児の医療的ケアスコア		①利用した医療的ケア児のスコア(※)	②開所日数	③医療的ケアスコアの合計の点数 (①÷②)
	4月			/
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月			
	10月			
	11月			
	12月			
	1月			
	2月			
	3月			
	合計			

注1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付して下さい。

注2 看護職員の資格を証する書類の写しを添付して下さい。

特別支援加算体制届出書

施設種別				
施設名				
定員				
機能訓練担当職員	理学療法士 名	作業療法士 名	言語聴覚士 名	心理指導担当職員 名
	看護職員 名	視覚障害者の生活訓練を専門とする技術者の養成を行う研修を修了した者 名		
担当職員名				
	氏名	年齢	利用開始日	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

注1 算定する児童に係る特別支援計画書を添付すること。

注2 特別支援加算を算定する場合に作成し、都道府県知事等に届け出ること。

注3 ア 児童発達支援給付費において、児童発達支援センターにおいて難聴児に対し指定児童発達支援を行う場合にあっては言語聴覚士を除き、児童発達支援センター又は児童発達支援センター以外の施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合にあっては理学療法士、作業療法士、言語聴覚士及び看護職員を除く。

イ 医療型児童発達支援給付費において、重症心身障害児又は肢体不自由児に対し指定医療型児童発達支援を行う場合にあっては理学療法士及び作業療法士を除く。

延長支援加算体制届出書

施設種別	
施設名	
定員	
運営規定上の営業時間	

	氏名	年齢	利用時間	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

- ※ 運営規程の営業時間を超えて支援を行うものとして、加算を算定する場合に届け出ること。
※ 延長支援加算を算定する障害者又は障害児に係る生活介護計画書又は児童発達支援計画書を添付すること。

心理担当職員配置加算に関する届出書

施設名			
異動区分	1 新規	2 変更	3 終了

定 員	人
必要な従業者の員数①	人

1 ①以外で配置している心理担当職員

氏名	常勤・非常勤の別	非常勤の場合の勤務時間

2 心理療法を行うための部屋及び必要な設備の概要

--

備考

- 1 「必要な従業者の員数①」については、「児童福祉法に基づく指定知的障害児施設等の人員、設備及び運営に関する基準」(平成18年9月29日厚生労働省令第178号)第3条に定める員数を記入してください。
- 2 1については、資格を証する書類の写しを添付すること。
- 3 2については、部屋及び設備の概要がわかる平面図、写真等を添付すること。
- 4 「心的外傷のため心理療法を必要とする障害児」を添付すること。
- 5 対象児童に変動があり、5名未満になった場合及び、心理担当職員に変動が生じた場合は、届け出ること。

心的外傷のため心理療法を必要とする障害児

施設種別	
施設名	
定員	
公認心理師資格の有無	① 有 ② 無

氏名		年齢	入所日	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

注1 備考欄には、「契約による入所」等を記入する。

注2 心理担当職員配置加算を算定する場合に作成し、都道府県知事に届け出ること。

小規模グループケア加算体制申請書(届出書)

施設名		施設種別	福祉型・医療型
		入所定員	人
届出区分	1. 新規 2. 変更 3. 廃止		

単位1

一単位当たりの定員	人	専任職員の配置	人(職種:)
-----------	---	---------	---------

設備	専用・共用の別	備考
居室	専・共	児童一人当たりの面積(m ²)
居間	専・共	
台所	専・共	
食堂	専・共	
浴室	専・共	
便所	専・共	
玄関	専・共	
その他	専・共	

単位2

一単位当たりの定員	人	専任職員の配置	人(職種:)
-----------	---	---------	---------

設備	専用・共用の別	備考
居室	専・共	児童一人当たりの面積(m ²)
居間	専・共	
台所	専・共	
食堂	専・共	
浴室	専・共	
便所	専・共	
玄関	専・共	
その他	専・共	

- ※福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設において小規模なグループケアを実施している施設が加算を算定する場合に届け出ること。
 ※小規模グループケアの単位の定員は、4～8名とする。
 ※1施設につき小規模グループケアを2か所まで指定できる。
 ※居室の床面積は、指定基準と同様であること。
 ※小規模グループケアを実施する場合は、専任の職員として児童指導員又は保育士1名を加配(ただし、小規模グループケア加算の対象となる障害児が6人を超える場合は、その端数を増すごとに1名加配)し、他の職員と連携してケアを行うこと。
 ※新規の届け出の場合は、小規模グループケアを行う施設の平面図を添付すること。

小規模グループケア加算(サテライト型)体制申請書(届出書)

施設名		入所定員	人
届出区分	1. 新規	2. 変更	3. 廃止

単位1

一単位当たりの定員	人	専任職員の配置	人(職種:)
-----------	---	---------	---------

設備	備考
居室	児童一人当たりの面積(m ²)
居間	
台所	
食堂	
浴室	
便所	
玄関	
その他	

本体施設との距離及び交通経路及び移動に係る所要時間	
---------------------------	--

※ 福祉型障害児入所施設において、サテライト型として小規模なグループケアを実施する場合に届け出ること。

※ 小規模グループケアの単位の定員は、4～6名とする。

※ 居室の床面積は、4.95㎡以上であること。

※ 小規模グループケアを実施する場合は、専任の職員として児童指導員又は保育士2名以上を加配し、他の職員と連携してケアを行うこと。

※ 「本体施設との距離、交通経路及び移動に係る所要時間を記載すること(地図等の貼付も可)。

※ 単位ごとに作成すること。(表が足りない場合は、適宜追加すること。)

対象児童の状況

単位1

児童氏名	年齢	性別	本体施設での入所期間	グループケア実施期間
※福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設において小規模なグループケアを実施している施設が加算を算定する場合に届け出ること。 ※小規模グループケアの単位の定員は、4～8名とする。				

ソーシャルワーカー配置加算に係る届出書

事業所・施設の名称			
施設種別	① 福祉型障害児入所施設 ② 医療型障害児入所施設		
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了		
2 配置するSWの状況		配置するSWの資格等 (①か②を記入)	専従・兼任の別
	1人目		①専従 ・ ②兼任
	2人目		①専従 ・ ②兼任

備考1 「施設種別」、「異動区分」欄については、該当する番号に○を付けること。

2 「配置するSWの資格等」は、以下の選択肢のいずれかを記入すること(両方に該当する場合、①を選択すること)。

- ①: 社会福祉士
- ②: 5年以上障害福祉サービス、相談支援、障害児通所支援、障害児入所支援若しくは障害児相談支援に係る業務に従事した者

3 「専従・兼任の別」欄は、該当する番号に○を付けること。なお、「①専従」に○が付かない場合、加算の対象にならないので注意すること。

4 SWとして専従で配置した従業者は、基準人員としては数えられないことに注意すること。

5 SWを2人以上配置した場合も加算の単位は変わらないことに注意すること。

6 SWを3人以上配置する場合は適宜欄を追加すること。

保育職員加配加算に関する届出書

事業所・施設の名称													
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了												
2 保育職員の状況	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>人数等</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準人数 A</td><td>人</td></tr><tr><td>従業者の総数 B (常勤換算)</td><td>人</td></tr><tr><td>うち児童指導員の員数</td><td>人</td></tr><tr><td>うち保育士の員数</td><td>人</td></tr><tr><td>加配人数 (B-A)</td><td>人</td></tr></tbody></table>		人数等	基準人数 A	人	従業者の総数 B (常勤換算)	人	うち児童指導員の員数	人	うち保育士の員数	人	加配人数 (B-A)	人
	人数等												
基準人数 A	人												
従業者の総数 B (常勤換算)	人												
うち児童指導員の員数	人												
うち保育士の員数	人												
加配人数 (B-A)	人												

備考 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

共生型サービス体制強化加算に関する届出書

事業所・施設の名称					
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了				
2 児童発達支援管理責任者等の配置の状況	<table border="1"><tr><td>児童発達支援管理責任者</td><td>人</td></tr><tr><td>保育士又は児童指導員</td><td>人</td></tr></table>	児童発達支援管理責任者	人	保育士又は児童指導員	人
児童発達支援管理責任者	人				
保育士又は児童指導員	人				

備考1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。